

2020年7月22日

各加盟団体
各支援組織 御中

日本航空の不当解雇撤回をめざす国民支援共闘会議
共同代表

全国労働組合総連合(全労連)	議長	小田川 義和
全国労働組合連絡協議会(全労協)	事務局長	中岡 基明
全国港湾労働組合連合会(全国港湾)	委員長	糸谷 欽一郎
日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)	議長	南 彰

JAL不当解雇撤回争議団	乗員争議団長	山口 宏弥
	客乗争議団長	内田 妙子
		(公印省略)

解雇争議 10年目の今こそ 日本航空に統一要求に沿った解決を求める要請FAXについて

貴団体の日頃のご活躍に対し心より敬意を表します。また、私ども JAL 不当解雇撤回国民支援共闘に対するご協力に、心より感謝申し上げます。

現在、航空業界もコロナ禍により経営環境は厳しい状況が続いています。しかし、私たち JAL 不当解雇撤回国民支援共闘は、こうした厳しい情勢であるからこそ、経営として雇用に関与する責任をもつ必要があると考えます。そもそも本件は、憲法違反の不当労働行為の下、大幅な利益を上げている中で強行された不当な解雇であり、10年目になった今こそ本争議を解決する責任が日本航空経営にはあります。

国民共闘として、早期解決の実現に向け、日航に「統一要求に沿った解決を求める要請FAX」を再度取り組むことを確認しました。

多忙とは思いますが、下記の通り実施しますので、御協力いただきたく要請致します。

記

1. 取り組み内容

日航社長あて「統一要求に沿った解決を求める要請」FAXの集中要請書については別紙を活用ください

2. 実施期間

2020年11月30日までの取り組みとします。

3. 送付先

FAX番号 03-5460-5920 (労務担当部署に届きます)

4. その他

JAL 不当解雇撤回国民共闘 事務局 TEL03-3742-3251

以上